



奈良県内経済情勢報告

(平成30年10月判断)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回 (30年7月判断)	今回 (30年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 30年10月判断は、前回7月判断以降、足下(10月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

相次いでいる自然災害の影響が一部にみられるものの、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は着実に改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年7月判断)	今回 (30年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	→
設備投資	30年度通期は前年度を下回る計画	30年度通期は前年度を上回る計画	↗
企業収益	30年度通期は減益見通し	30年度通期は減益見通し	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果もあり、県内経済の回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害が地域に与える影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品や衣料品などが低調なことから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜やおにぎりなどが好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新規出店効果に加え、食料品などが好調なことから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、DIY用品などが堅調なことから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額は、エアコンが好調となっているものの、テレビなどが低調なことから、前年を下回っている。

乗用車新車登録届出台数は、軽自動車は前年を上回っているものの、新型車投入効果の一巡などから、普通車及び小型車が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

観光動向は、ホテル新設効果もあり、奈良市内のホテル宿泊人数は前年を上回るものの、台風により観光客が減少するなどの影響がみられた。

➤ 猛暑による客数の減少や台風による臨時休業、関西空港の閉鎖による訪日外国人客の減少といった影響があるものの、7、8月に訪日外国人客向けに化粧品などの販売が好調であったことから、今期の売上としては悪くない。足もとでは客数も回復してきている。

(百貨店)

➤ 衣料品は厳しい状況が続いているものの、食料品は消費者の節約志向にあわせて、一品単価を安く設定したことで購入点数が伸び、加えて客数も増加しており、好調。猛暑や自然災害の影響により価格が高騰した野菜のほか、米、精肉関係、惣菜などの販売が好調。

(スーパー)

➤ 猛暑の影響から、飲料やアイスクリーム、酒類のほか、冷却シートや冷却スプレーなどがよく売れた。

(ドラッグストア)

➤ 相次ぐ自然災害の影響で波板や補修材の販売が好調なほか、水や非常食などの防災用品の売上が伸びている。

(ホームセンター)

➤ 猛暑でエアコンの販売が好調。一方、テレビは4Kチューナー内蔵モデルの新製品発売を待って買い控えが生じており苦戦している。また、ゲーム関連機器はゲーム機本体の販売が好調であった昨年から一巡し、落ち着きつつある。

(家電量販店)

➤ 新型車の発売があったものの、過去に比べ効果は持続していない。特に若者世代への新型車効果が薄れており、高齢者の免許証の返納も増加していることから、販売台数の減少に少子高齢化の影響が出てきている。

(自動車販売店)

➤ 台風21号による関西空港の閉鎖を受けて訪日外国人客が減少したことに加え、週末に台風が集中したことから、国内観光客も減少した。関西空港の復旧により、客足は戻りつつある。

(陸運)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、一般機械、金属製品などが低下したことから、全体の指数は低下しているものの、電子部品等の製造装置や自動車関連部品、プラスチック製品などの需要は堅調であるとの声が聞かれており、堅調な生産活動が続いていることから、全体では持ち直している。

➤ 自動車部品や電子部品の製造装置の受注が堅調で生産は高水準となっている。一方、半導体製造装置は、製造に必要な部品の需要増から、調達に遅れが生じているため、引き合いはあるものの受注に至らず、機会損失が生じている。

(生産用機械)

➤ 相次ぐ自然災害の影響で取引先が工場の稼働を停止・縮小した影響を受け、今期の生産量は減少したが、10月以降は減産分の挽回から生産量の増加を見込んでいる。

(輸送機械)

➤ 食品用プラスチック製品の国内需要が堅調で、工場の稼働も高水準となっているが、原材料価格の高騰により収益が圧迫されている。

(その他製造)

■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は1.4倍を超えて緩やかに上昇している。新規求人数も増加傾向にあるなど、雇用情勢は着実に改善している。

- 需要が多くあるにもかかわらず、増産に対応できるほどの人手が足りていないため、機会損失が発生してしまっている。
(生産用機械)
- 応募が少なく、厳しい状況が続いているため、外国人向けのマニュアル作成や研修を実施して、外国人の活用を進めている。
(コンビニエンスストア)
- 賃金だけではなく働きがいや働きやすさを重視する傾向にあるため、友人紹介制度等を進めている。人手不足感は常にあり、放置すると労働条件悪化が進み、さらに人が減ってしまう要因となり悪循環となる。募集を継続していくしかない。
(ショッピングセンター)

■ 設備投資 「30年度通期は前年度を上回る計画」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7~9月期

- 製造業では、化学などで前年度を下回っているものの、食料品などで前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。
- 非製造業では、運輸などで前年度を下回っているものの、金融などで前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

■ 企業収益 「30年度通期は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7~9月期

- 製造業では、化学などが増益となるものの、食料品などが減益となることから、全体では減益見通しとなっている。
- 非製造業では、物品賃貸などが増益となるものの、運輸などが減益となることから、全体では減益見通しとなっている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は「下降」超で推移している。
- 住宅建設 新設住宅着工戸数で見ると、貸家においては前年を下回っているものの、持家・分譲においては前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額で見ると、府県や市町村などで減少していることから、前年を下回っている。
- 企業倒産 倒産件数は前年を下回っている。負債総額は前年を上回っている。

[連絡・問い合わせ先]

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

Tel 0742-27-3162 (直通)